

次期環境基本計画の策定 について

1 次期環境基本計画の構成(案)

第1章 本計画について

1. 背景
2. 位置付け
3. 計画期間

第2章 本県の概況

1. 位置、地形及び気候
2. 人口
3. 土地利用
4. 経済

第3章 本県を取り巻く環境分野の状況

1. グローバルな環境分野の状況
 1. 気候変動
 2. 資源循環
 3. 生物多様性
2. ローカルな環境分野の状況
 1. 環境保全
 2. 本県の特性

第4章 長期的な目標と施策方針

「カーボンニュートラル」「サーキュラーエコノミー」「ネイチャーポジティブ」の推進により、環境・社会・経済の調和した持続可能な社会を目指すこととし、次の4つの軸により施策を展開していく

1. 地球環境問題へ対応する
2. 本県の特性を活かす
3. 県民の安心・安全を守る
4. 環境施策の未来を築く

第5章 実施施策

1. 計画の実効性を担保するための仕組み
 1. DXの推進
 2. 経済性の観点
 3. 施策評価方法
2. 実施施策

2 本日議論いただきたい事項

(1) 2050年カーボンニュートラルに向けた方策

- 2050年のカーボンニュートラルを実現するには、2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比△46%とする必要があるが、現在の削減ペースでは達成が難しい状況にある(2022年度の削減率は19.6% 削減の目安になる水準に比べて約4.8%不足)

議論いただきたい事項

2050年のカーボンニュートラルを実現するためには、どのような方策を追加・強化すべきか

例)

- ・産業・家庭・運輸の各部門でどのような取組が求められるか
- ・利用できる再生可能エネルギーがほぼ太陽光に限られる本県において、どのような取組が考えられるか

2 本日議論いただきたい事項

(2)サーキュラーエコノミーの浸透に向けた方策

- 資源の枯渇が懸念される中、資源の有効活用や再資源化を進める必要があるが、循環経済の重要性を理解し、生産・消費方法の見直しや、再資源化に取り組む事業者は少ない

議論いただきたい事項

サーキュラーエコノミーを理解し、事業活動や購買行動を見直す事業者・県民を増やすにはどうすればよいか

例)

- ・現状、本県ではサーキュラーエコノミーが浸透していないのではないか
- ・サーキュラーエコノミーに対する理解を深めるにはどうすればよいか
- ・廃棄物を活用した再生材(肥料・土木資材等)の活用を広げるにはどうすればよいか
- ・使用済みリチウムイオン電池を安全に再資源化するにはどのような取組が必要か

2 本日議論いただきたい事項

(3) ネイチャーポジティブにつながる県民活動を広げる方策

- 生物多様性の損失を食い止めるため、2030年に回復軌道に乗せ、2050年に自然共生社会を目指す「ネイチャーポジティブ」を推進する必要があるが、現在の認知度は高いとは言えない

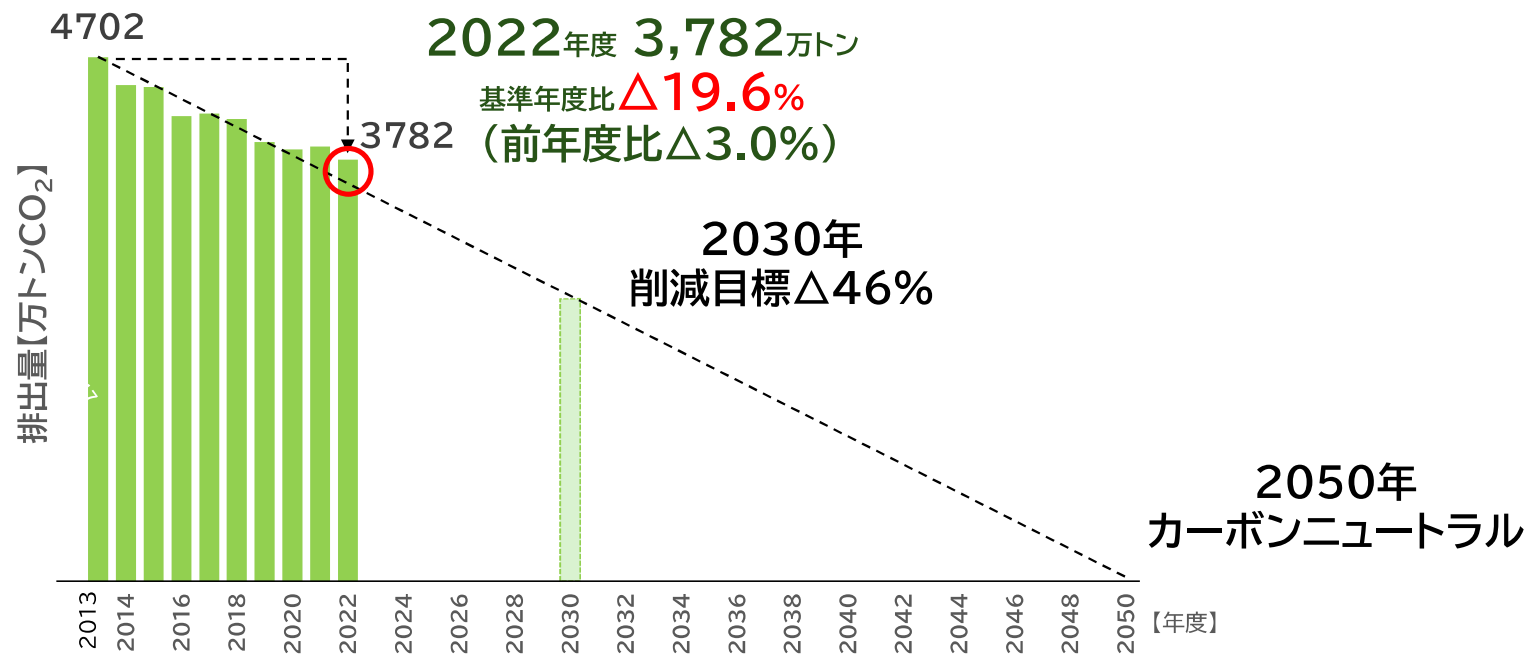
議論いただきたい事項

ネイチャーポジティブを県民運動として活性化するにはどのような方策が考えられるか

例)

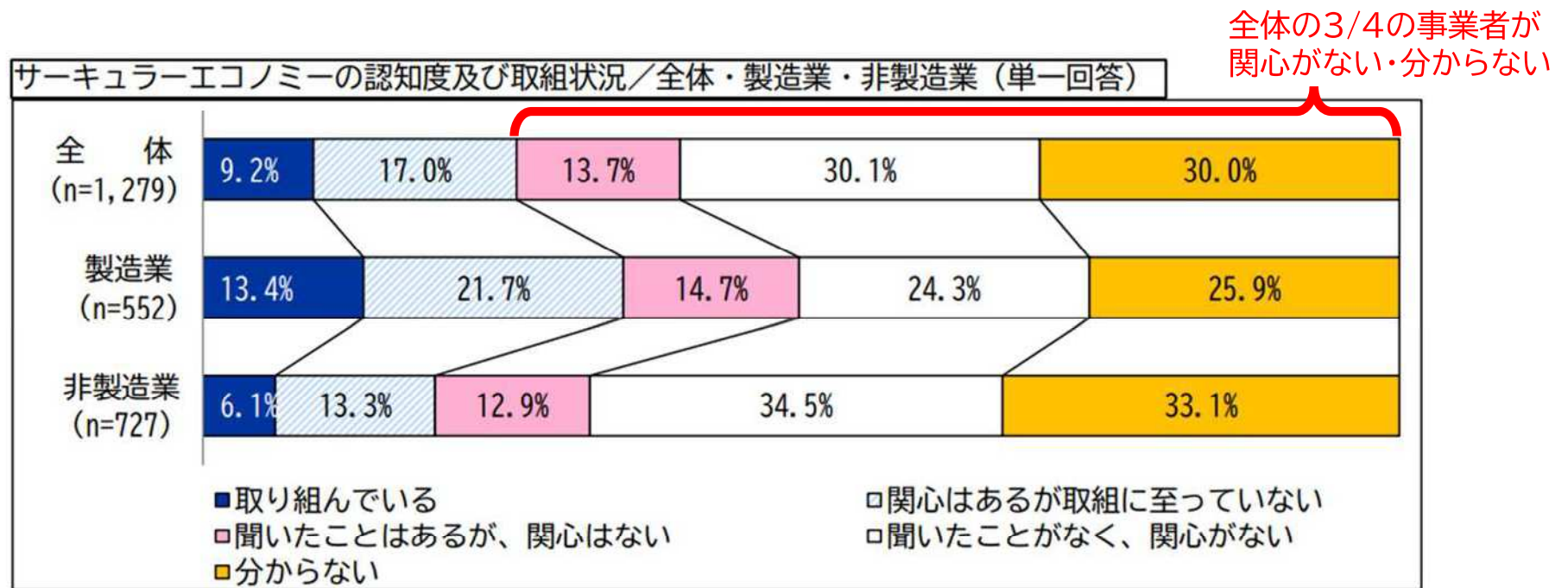
- ・生態系に関する身近な問題(アライグマ・クビアカツヤカミキリ・クマ等)をテーマに県民や事業者など多様な主体による議論や行動の場を広げる
- ・ネイチャーポジティブに関心のある企業に対し、先進的な取組や生態系保全活動のフィールド等の情報を提供する

参考(2(1)関係)



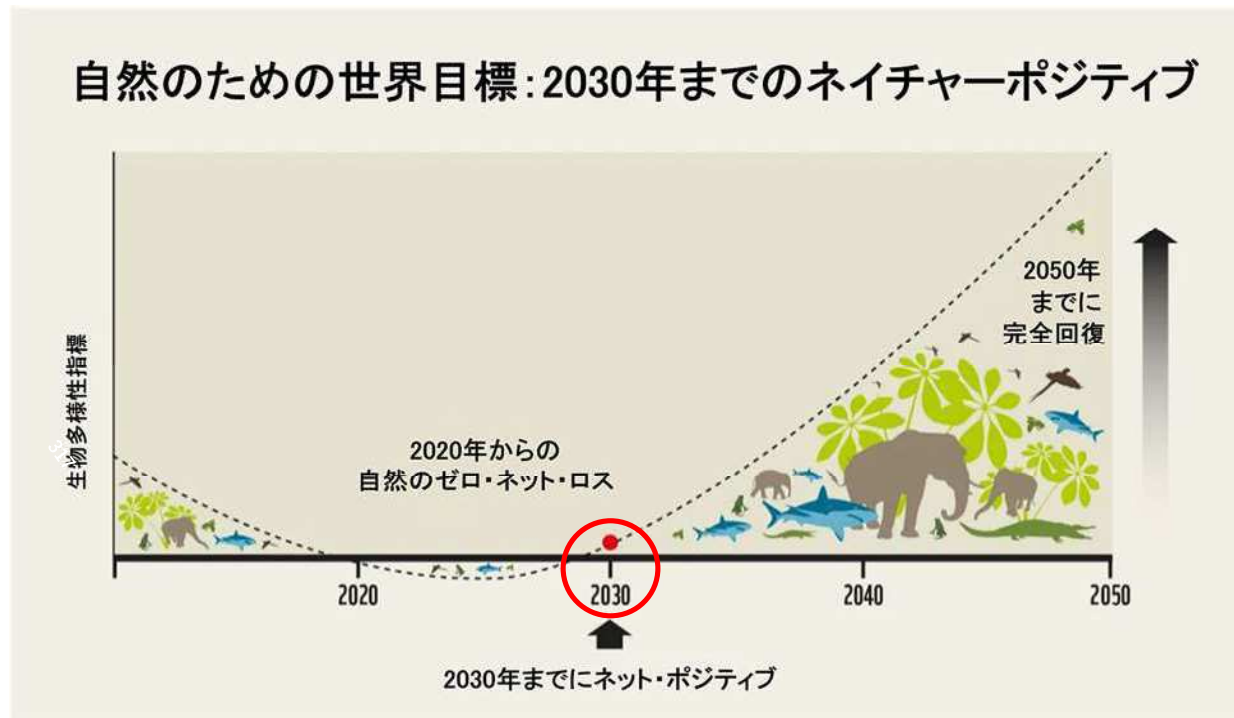
本県の温室効果ガス排出量の推移

参考(2(2)関係)



埼玉県四半期経営動向調査(令和7年4～6月期)

参考(2(3)関係)



2030年までのネイチャーポジティブへの軌跡

出典：www.naturepositive.org https://www.iucn.jp/explanation/nature_positive/